

あるべき学術情報発信の姿を求めて

日本の学術情報発信状況の調査報告
平成 21(2009)年 9 月～平成 23(2011)年 2 月

2011 年 8 月 31 日

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
逸村裕

目次

1. 調査の目的と背景	1
2. 委託業務の実施	1
(1)実施計画	1
(2)調査期間	1
(3)研究協力者	1
3. 国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の成果	2
4. 今後の課題	2
(1) オープンアクセス概念の共通理解のいっそうの浸透	2
(2) 学術情報発信に【カレントな】情報通信技術を活用する必要性	3
(3) 電子版の保存体制	4
(4) 数年先を見通したビジネスモデルの構築	5
(5) 日本の学術雑誌と学会に関わる現状把握の必要性	5
(6) ステークホルダーに関わる人材の確保・育成と連携の強化	5
(7) CSI 構築事業の海外への情報発信とプロモーション	6
(8) アドバイザリー・サービス	6
トピック	
1 わが国の学術情報発信における CiNii/ELS の位置づけと課題	7
2 JISC の背景と戦略	9
付録	
1 2010年1月 日本学会関係者インタビュー記録	11
2 2010年2月 行木インタビュー記録	12
3 2010年2月 英国調査 JISC Journal Working, JISC Collections, IOP Publishing, ALPSP/IME/RSP 調査	13
4 2010年8月 英国調査 JISC Advisory Service	14
Bibliography	15

平成21年（2009）年9月から平成23年（2011）年2月にかけて、日本の学術情報発信状況のまとめと今後の課題について調査を行った。

1. 調査の目的と背景

20世紀後半以来続く学術情報流通に関わる電子化と寡占化、評価関連の諸問題、オープンアクセス状況が日本の学術出版流通に与えている影響は大きい。この状況下で日本の学協会の情報発信強化が求められてきた。

国立情報学研究所では平成15（2003）年度から国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）を開始した。ここでは日本の学術情報発信の強化を目標にし、第一期（平成15-17年度）、第二期（平成18-20年度）、そして21年度の検討期間を経て、第三期（平成22-24年度）の活動に入っている。この活動により45誌のパートナー誌が立ち上がり、SPARC Cセミナー等の活動が活発化した。

同じく国立情報学研究所のリーダーシップにより、平成17（2005）年度から開始された機関リポジトリ構築関連事業は第一期（平成17-19年度）、第二期（平成20-22年度）、第三期（平成23-24年度）と進展している。機関リポジトリ数、コンテンツ数ともに増加を続けている。

双方の第三期においては、オープンアクセス理念を中心とした協力連携事業を念頭に活動を行っている。SPARC Japanセミナーでの学協会担当者と機関リポジトリ担当者の事業に関する意見交換、機関リポジトリ構築に必要な、学協会著作権ポリシーのデータベース構築を行うSCPJ（Society Copyright Policies in Japan）プロジェクトがその例である。

揺籃期を終え、次の飛躍を目指すために、世界のオープンアクセス状況と情報通信技術への対応と理念の再構築が必要である、しかし、その点は十分に整理されていない。本プロジェクトは、これらの背景をもとに、SPARC Japanと機関リポジトリを中心とした日本及び海外の学術情報発信状況を整理し、今後つながる報告を作成することを目的とする。

2. 委託業務の実施

(1)実施計画

- ・学術情報発信に関わる文献、ウェブサイト、データの分析
- ・国内外の学術情報発信に関わるステークホルダーについてのインタビュー、ディスカッション及び分析
- ・それらのまとめ

(2)調査期間

平成 21（2009）年 9 月～平成 23（2011）年 2 月

(3)研究協力者

松林 麻実子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

呑海 沙織（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

佐藤 翔（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 大学院生）

西浦 ミナ子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 大学院生） 平成 22 年度

3. 国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の成果

国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）は、2000年前後の世界的に進捗した急速な学術雑誌の電子ジャーナル化の中で、日本の学術雑誌の国際的知名度の低さ、電子ジャーナル化が進んでいない点、購読ビジネスモデルが成立していない等の問題点を解決するために始まった。ここでは目標として、一流の国際学術雑誌を育て、日本からの研究成果の海外発信を強化することと、学協会の電子的出版活動の促進と日本の学術雑誌の国際的評価の確立を掲げた。支援内容として、日本を代表する英文学会誌を選び、編集、査読の国際化支援、電子ジャーナル化の支援、大学図書館への販売支援を行った。ここでは国立情報学研究所と科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE との連携、米国 SPARC・欧州 SPARC との連携が図られた。

その結果、45誌のパートナー誌全ての電子英文ジャーナル出版を実現し、ビジネスモデルの構築（電子ジャーナル・パッケージの形成等）、国際連携の推進そして SPARC Japan セミナー等の Advocacy 活動を活発化することができた。

これらにより、異なるコミュニティが情報交換する場を作ることができたことも結果として大きな成果を生むことになっている。

4. 今後の課題

SPARC Japan事業により、45誌のパートナー誌が活動を行い、関連する学術機関リポジトリ構築連携支援事業もあり、機関リポジトリの数は全国で200を超えている。学術出版にかかわる学協会と大学図書館界の交流も進んでいる。これらの活動により、日本でのオープンアクセスの認知も一定の水準に達したと言える。

数次にわたる科学技術・学術審議会学術情報基盤作業部会での報告書において、オープンアクセスと機関リポジトリ構築への理解が論じられ、2010年8月には日本学術会議科学者委員会 学術誌問題検討分科会において、「学術誌問題の解決に向けて：「包括的学術誌コンソーシアム」の創設・学術誌問題への提言」が成された。また国立情報学研究所の仲介により、プレプリントサーバarXiv.orgへの日本のいくつかの大学からの支援も実現した。2010年10月には国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所の間で、協定が結ばれ、約500の加盟館を持つコンソーシアムJUSTICEが立ち上がった。これにより、日本の学術情報流通の在り方について、いっそうの進展が望まれる。

この変革の激しい時期において、本報告は日英米を中心とする学術情報流通に関する調査を行った。調査方法は文献調査、インタビュー調査である。その結果に基づき、日本の学術情報流通における問題について今後の課題を挙げる。

(1) オープンアクセス概念の共通理解のいっそうの浸透

SPARC Japanの活動もあり、日本における学術情報流通に関わる意識と知識は高まったと考えられる。オープンアクセスに関わる意識の高まりはその一端であろう。

しかし理解を深めるべきステークホルダーを支える人材の層の薄さは否めない。オープンアクセス概念の共通理解の浸透にはさらに傾注すべきである。この点に関しては研究者・学会コミュニティに加え、機関リポジトリコミュニティとの協働が有効であろう。

(2) 学術情報発信に【カレントな】情報通信技術を活用する必要性

今日、学術論文読者の大半は印刷版ではなく電子版を利用している。しかし実際にその論文を読む際には、電子版の論文であってもプリントアウトし、紙媒体を用いる読者が多い。完全に電子版に移行し印刷版を取りやめた雑誌の数も限られており、印刷版を全廃する段階には至っていない。印刷版を出すからには、印刷版ならではの機能（表紙・デザインの美しさ、紙質等）向上は重要との意見もある。

一方で段階的な電子版への移行は進んでいる。印刷版は集約・縮刷版のみとする、あるいは要約のみ掲載する雑誌も登場している。また、プリントオンデマンド方式での対応も検討されている。分野によっては高精度図版の要求からプリントオンデマンド方式導入をためらう意見もあるが、印刷版の発行にこだわる出版者においても、電子版こそが完全版であるという意識は普及しつつある。印刷版の役割は今後さらに限られたものとなっていくと考えられる。

電子版の論文ファイル形式については、現在は PDF と HTML での提供が一般的であるが、今後は XML 形式で作成する方向に移っていくだろう、という点についてインタビュー対象者の見解は一致していた。同時に利用時の形態としては PDF ファイルがよく用いられており、配信フォーマットとしての PDF の貴重性も認識されている。XML ファイルをはじめに作成し、そこを起点とし必要に応じ PDF 等の複数のファイル形式で配信するワンソース・マルチユースの推進が基本である。但し、情報通信技術の普及と標準化により今後変化する可能性も常にある。

Cell Press による「未来の論文」の提案は注目を集めていたものの、マルチメディアの導入やインタラクティブ性の導入等、XML を活用した配信形態の変化について、出版者間のコンセンサスは存在しない。コメントをつけられる、利用者からのフィードバックを受けて内容の修正が可能である、と言った論文へのインタラクティブ性の導入も、その将来像に一致したものはない。

このように論文の形態の変化については多様な意見が存在する一方で、インタビュー対象者中で XML 形式の導入により実現できる技術として注目されていたのは、いわゆるセマンティック技術とそれに基づくリンクの付与である。その背景には CrossRef による引用文献間のリンク付与の成功から、リンクの重要性の認識が高まっていることがある。CrossRef ではさらに査読の有無等、情報の質保証をセマンティック技術によって行う可能性も検討している。その他にインタビューの中では Royal Society of Chemistry によるセマンティック・タギングプロジェクトについてもしばしば言及されている。これは論文中の化学物質名や分子名にタギングすることで、それをクリックするとその分子に関するデータベースにアクセスできるようにしたり、論文から生データにスムーズに移行したりすることができるようにすることを目指すものである。このようなタギング・リンクは全て論文の XML 化を前提としている。

論文の形態の変化に関連してインタビュー対象者中で共通して注目されていたもう一つのトピックとしては、モバイル端末による閲覧の普及が挙げられる。iPhoneをはじめとするスマートフォンやiPad・Kindle等の端末の普及により、これらの端末での電子版の閲覧が一般化するのではないかと、という認識が広がっている。

アメリカでは既に2008年を境に、大学図書館員のモバイル端末に対する意識が一変し

たことが報告されており、医療等の現場でもiPadが浸透している。スマートフォン向けのアプリケーション開発等も進められているが、現状ではモバイル端末のデバイスはスマートフォン等に限られるわけではなく、多様である。スクリーンサイズの問題は多くの議論を呼んでいる。日本国内でも多くの独自端末が開発されており、このような多様性は今後さらに増していくものと予想される。多様なデバイスに対応できるという点でも、XMLによる論文ファイル作成とワンソース・マルチユース思想の推進が重要となる。その点では電子書籍のフォーマットに関する議論とも通じる部分があり、その動向についてもフォローしていく必要があるだろう。

さらに論文を提供するプラットフォームについても最新の技術を活用したものである必要性が指摘されている。プラットフォームに必要な要件としてはできるだけシンプルなインタフェースであること、生データへのリンクが貼られていること、学術コミュニケーション全体（すなわち研究者が日常的に用いるデータベース等）からリンクされていること等が重要視されている。特に海外への情報発信においては最後の点が重要であり、適切な配信プラットフォームを持ち、それを国内だけでなく世界的なコミュニケーションシステムの中に組み込まねばならない。その意味でも論文のXML化とセマンティック・タギングによる外部サイトとの相互運用の実現が課題となるだろう。

また、上述のように成果物としての論文と元となった生データをリンクし、データの検証・再利用を促すことは、昨今の e-science に関する議論の中でも基本的な前提であると考えられている。論文とリンクするためには生データ自体がオンラインで提供されることが不可欠であり、今後の学術情報発信プラットフォームはこのようなデータ提供も睨んだものとする必要がある。

このように学術情報発信においては様々な情報通信技術を積極的に活用していく必要がある一方で、それらの技術の中にはまだ動向が定まらないものも多数含まれている。最新の技術動向について継続的に情報収集し、必要と考えられるものは速やかに取り入れていけるか否かはわが国の学術情報発信全体に関わる課題である。そのためには最新技術の動向を追跡・検討あるいは開発・導入できる人材の養成と活用もまた急務となる。

(3) 電子版の保存体制

論文の提供形態が印刷版から電子版に移行するとともに、そのデータをいかに保存するかが問題となっている。2011年3月に起きた東日本大震災、米国でのトルネード被害等の大規模自然災害発生時においてもデータを失うことのないような、冗長性の確保は不可欠である。インタビュー対象者の間では CLOCKSS と提携している例がある他、LOCKSS、オランダ国立図書館等のプロジェクト等も認知されており、自社以外にも保存体制を持つことで冗長性の確保に努めていた。一方で日本における NII-REO の活動については認識が不十分である。これについては、「日本の学術情報発信に関わる情報発信」が必要である。

保存する対象は PDF 版であることもあるが、XML 版が提供されることもある。しかし今日において論文はそれ単体として存在するのではなく、出版者等のウェブサイトや配信コンテンツの一部となっている。論文のアーカイブはある意味ではファイルを保存するだけであり、比較的容易であると言えるが、論文提供時にそれに付随して提供されていたデータやウェブサイトを含めて保存する必要があるとすると、それはどう行なうのか。また、

論文にインタラクティブ性を持たせた場合にはそれをどうやって保存するのか、といった問題がインタビュー中で指摘されている。これらの点について有効な解決策は今回の調査中では見出されておらず、国際的動向にも注視し、継続した検討が必要である。

(4) 数年先を見通したビジネスモデルの構築

昨今の研究予算の見通しには厳しいものがある。先行例としての英国の状況を見るとその点は明らかである。

SPARC Japanの目的の一つは「学術情報発信のビジネスモデルの構築」であった。一方、日本の学術雑誌刊行団体の多くは、科学研究費「公開促進費」の「学術定期刊行物」によって、長年にわたって財政的に支えられてきた。このため、予約購読モデルと学会員の収める会費と学術雑誌の売り上げに頼る海外学会出版と日本のそれとは大きく異なるものとなっている。ここ数年の「公開促進費」の縮減により、状況は変化しつつあるが、数年先を見通したビジネスモデルを意識した日本の学会出版の数はわずかである。この見通しがなければ、オープンアクセスに関わるエンバーゴなどの問題への解決はなしえないのではないか。

日本の学術出版が真の国際化を成しうるためには、海外からのいっそうの投稿の呼び込みが必要になる。この点はIOP (Institute of Physics ; 英国物理学会) でのインタビューでも強調されていた。

多くの学会が直面する公益法人化の問題と合わせ、学会出版のビジネスモデルの確立は喫緊の課題と考えられる。

(5) 日本の学術雑誌と学会に関わる現状把握の必要性

現時点で、日本には紀要を含め「学術雑誌」がどのくらい発行されているのか、そのうち電子化されているものはどれだけあり、バックイシュー及びアーカイブがどうなっているのかの実態は明らかでない。

『学会名鑑』をもとにした SCPJ の継続的な調査により、学会の事務局等の基本情報とオープンアクセスに関わる方針が徐々に明らかになりつつある。

他方、関連する調査が日本学術会議、JST の手による『学会名鑑』からも行われつつある。重複することなく、質的に高いデータベース構築が望まれる。SCPJ のこれまでの活動は高く評価されるが、今後の発展をどのように望むかは関連する諸団体との調整が必要である。

また電子化されたコンテンツの利用状況を知ることが経営戦略として重要である。このためにはウェブあるいは質問紙調査、インタビュー調査またアクセスログ分析が考えられる。現在、CiNii について質問紙調査とアクセスログ分析を通じその強みと課題の検討を進めている。その一部を【付録 2 わが国の学術情報発信における CiNii/ELS の位置づけと課題】に記載する。

(6) ステークホルダーに関わる人材の確保・育成と連携の強化

SPARC Japan の活動等により、学協会、図書館及び学術情報流通に関わる人材のネットワークと相互の理解が深まりつつある。しかし SCPJ の調査結果を見ても、オープンアク

セスやビジネスモデルに関する知識と理解の普及についてはいまだ道遠しの感がある。

学協会、大学図書館界を含め、日本の学術情報流通に関する理解、世界の動きについて一定の知識を持ち、自ら発信するステークホルダーの育成は喫緊の課題である。

まだ小さな動きであるが、学協会と大学図書館、特に機関リポジトリ担当者との間の相互理解の動きは活発化させるべきである。

この人材には多様な背景を持つことが期待される。研究活動、学協会、大学図書館、学術政策それらに一定の知識を持ち、柔軟性と交渉能力が必要とされよう。

(7) CSI構築事業の海外への情報発信とプロモーション

日本の学術情報流通の状況が世界に知られるためには、国内外での学術出版に関わる国際会議において日本の状況に関する情報発信が必要である。アドボカシー活動、予算的裏付けを含め、人的要因も関わる話であり、何らかの戦略性が必要である。

(8) アドバイザリー・サービス

情報通信技術の急速な変化、学生から研究者に至る情報行動の変化、学術情報に関わる企業体の活動、経済情勢、著作権や知的財産権管理の変化等については強力なアドバイザリー・サービスが必要である。研究、学協会、学術情報流通に関する知識は当然として、情報通信技術、ビジネス、法規等多様な要求に応えられる組織的な動きが望まれる。大学図書館界、SCREAL（学術図書館研究委員会）等実績あるグループとの連携もその視座に入れるべきであろう。

わが国の学術情報発信における CiNii/ELS の位置づけと課題

国立情報学研究所 (NII) が運営する論文情報ナビゲータ CiNii と CiNii 本文提供 (NII-ELS) は近年、わが国の学術情報発信において大きな役割を果たすようになってきている。2011 年 5 月末時点で CiNii 収録雑誌タイトル数は約 18,500 誌、収録論文数は約 1,474 万件にのぼり、そのうち約 368 万件は NII-ELS により本文が提供されている。月間の検索回数は 500 万回、NII-ELS を通じての本文ダウンロード数は月間 200 万回以上であり (2010 年度平均値)、論文データベースとしても本文提供プラットフォームとしても CiNii は現在、国内最大級の存在であるⁱ。

CiNii 同様に日本語の学術文献情報を検索・発見する手段としては国立国会図書館が運営する雑誌記事索引データベースや、JST が提供する J-STAGE、JDreamII 等がある。それらの他サービスに対する CiNii の強みとしては、直感的に利用可能な検索インタフェースが存在すること、そのインタフェースから本文へのシームレスなアクセスが提供されていること、人文社会分野の情報が充実していること、の 3 点が挙げられる。

検索インタフェースについては日常的な改善以外に 2007 年、2009 年と過去 2 回の大規模なリニューアルが行われており、公開当初から画面構成が一新され、Google 同様の直感的に利用可能なサービスとなっている。これらのリニューアルを通じ利用数はそれぞれ前年度の 3~10 倍に増加しているⁱⁱ。論文書誌データに対するパーマリンクの付与、Google へのデータ公開、ウェブ API の公開等のオープン化もあわせて行ったことで大学・研究機関のみならず一般への認知も普及しており、研究者向け以外のメディアで取り上げられる機会も増えている。

CiNii の最大の特長はこの優れたインタフェースから検索できる書誌情報から、論文本文に対しシームレスなアクセスが提供されていることである。2010 年に NII が行った CiNii 利用者アンケートでは CiNii で「便利だと感じる」点として、最も評価されていたのは論文本文へのリンクがあること (回答者 1,867 人中 1,273 人が選択) であり、CiNii 利用目的で最も多いのも「本文の閲覧」(1,612 人が選択) であった。逆に不満を感じる点としても「無料のものが少ない」(866 人が選択) の次に挙げられたのが「本文リンクが少ない」(712 人が選択) でありⁱⁱⁱ、CiNii は利用者の中で単に書誌情報を得るのではなく、論文本文を閲覧するためのサービスとして認知されていることがわかる。

本文提供の充実においては NII-ELS によって提供される約 368 万件 (うち学協会刊行物約 330 万件、研究紀要約 38 万件) の本文データに加え、大学・研究機関等の機関リポジトリ、J-STAGE、医中誌 Web、CrossRef 等の外部サービスとの連携が大きな役割を果たしている。2010 年 12 月の CiNii 利用データによれば、論文書誌画面から NII-ELS へのリンクがクリックされた回数は約 161 万回であった。これに対し、書誌画面から機関リポジトリへのリンクがクリックされた回数は約 12 万回、医中誌 Web が約 7 万回、J-STAGE が約 13,000 回であり、NII-ELS 以外からの本文入手回数は合計で約 20 万回にのぼる。中でも CiNii を介した機関リポジトリへのアクセスは 2009 年以來着実に増加傾向にあり、今後も伸びていくものと考えられる。CiNii は NII-ELS に限らず広く論文本文へのアクセスを提供するサービスとしての位置を確立していると言える。

CiNii のもう一つの特長は人文社会科学分野の論文本文提供の充実である。NII-ELS によって提供される人文社会科学分野の学会誌・論文誌（124 誌）に加え、機関リポジトリ連携により各大学・研究機関の紀要等へもリンクしている CiNii は、日本語の学会誌や大学紀要を主な発表媒体として利用する人文社会科学分野において論文本文への電子的アクセスを提供する数少ない（ほとんど唯一の）手段となっている。利用者としても人文社会系の多さが目立ち、2010 年の利用者アンケートによれば CiNii を使って主に検索する分野としては人文科学が最も多く（874 人が選択）、回答者の所属分野で最も多いのは心理学であった（172 人が回答）。人文社会科学分野の電子的情報発信の遅れはしばしば指摘される場所であるが、CiNii はこの改善に大きく寄与しており、その結果利用者の支持も得ていると考えられる。

このように CiNii は論文本文を発見するためのデータベースとして確固たる位置づけを確立しており、日本国内においては 6(2)で述べた、本文提供プラットフォームがリンクすべき「研究者が日常的に用いるデータベース」となっている。それと同時に、NII-ELS を通じて本文を提供する CiNii 自身、本文提供プラットフォームでもある。しかし本文提供プラットフォームとしての CiNii には課題も多い。前述の利用者アンケートによれば CiNii に求める追加機能としては全文検索の提供（1,274 人が選択）と目次の表示（779 人が選択）を挙げる回答が多かったが、これらはいずれも論文本文に関わる内容であり、データベースとしての CiNii の機能のみで解決できる問題ではない。現在の NII-ELS では論文 PDF ファイルのみ提供されており、それも時にはテキストデータを持たない画像 PDF が公開されている場合もあるが、今後は本文テキストデータの作成とその構造化が求められる。第 6(3)で扱っている論文の電子的フォーマット（XML 化）については NII-ELS においても重要な課題であると言えよう。

また、本文提供プラットフォームとしての CiNii/NII-ELS は、国際的な情報発信の点でも課題がある。データベースとしての CiNii については、日本国内で発表された論文を検索するサービスであり、国際的な地位の確立は必ずしも重要ではない。あえて特定の国で発表された論文だけを検索したい、という利用者はごく限定されると考えられるためである。よって国際的な情報発信においてはデータベースとしての CiNii が国際的に利用されることではなく、NII-ELS が提供する本文情報を如何に既に国際的に利用されているデータベースとリンクさせるかが重要となる。この点においても本文情報の XML 化とセマンティック・タギングによる外部サイトとの相互運用への取り組みの必要性が指摘できる。

i “国立情報学研究所の学術情報発信・流通（循環）の促進に関する事業について”。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/002-1/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/07/19/1308123_2.pdf, (2011-08-11 参照)。

ii 大向一輝。“ボーン・デジタルの情報学 第 5 回 CiNii の挑戦”。artscape。

http://artscape.jp/study/born-digital/1213228_2772.html, (2011-08-11 参照)。

iii “CiNii のサービスに関するアンケート ご回答の集計 平成 22 年の結果”。CiNii。

http://ci.nii.ac.jp/info/ja/result_2010.html, (2011-08-11 参照)。

JISC の背景と戦略

JISC (Joint Information Systems Committee) については、ウェブサイトが公開されており、日本語でもいくつか紹介がある。

今回、行った訪問調査でも JISC とは何か、について機会があるごとに質問を行った。また、他の場面でも JISC に関わる人たちにインタビューを試みた。しかし、JISC は英国の高等教育、研究のあり方と複雑に結びついており、当事者にも一定のコンセンサスがあるのみであった。

以下に JISC が設立されるに至った英国高等教育・研究の歴史的な流れを簡単にまとめた。

イギリスの大学の歴史において 13 世紀に創設されたオックスフォード大学 (1249 年創設)、ケンブリッジ大学 (1284 年) そしてセント・アンドリュース大学 (1411 年)、グラスゴー大学 (1451 年)、アバディーン大学 (1494 年)、エディンバラ大学 (1582 年)、ダブリン大学 (1592 年) は総称して **Ancient university** と呼ばれる。

その後 19 世紀から 20 世紀前半にかけてロンドン、マンチェスター、ニューカッスルと個人の資金により「**Civic University**」と呼ばれる 13 の大学が生まれる。しかし大学資産に恵まれない大学の財政事情は厳しかった。

第一次世界大戦により、科学技術力が重要である、という認識のもと、1919 年に **University Grants Committee** が設立される。この委員会は政府の公的資金の大学への配分を行った。

1960 年、イギリスの大学進学率は 4.2%。これは米国 35%、日本 12% に比しかなり低く、ヨーロッパ諸国においても、スウェーデン、フランス、ベルギーより低かった。ドイツ、オーストリア、デンマークとは同じ程度であった。1961 年ロビンス委員会が設けられ、1963 年にイギリスの高等教育拡大政策を勧告した「**ロビンスレポート (Higher Education: report of the Committee on Higher Education, chaired by Lord Robbins)**」が公表された。これらにより、新たに設立された新構想大学を含め、イギリスは 1992 年までに 48 の大学が存在することになった。1992 年当時の大学生数は 55 万人となった。

一方、イギリスにはポリテクニクと呼ばれる準高等教育機関があった。政策的には学術的な教育を行う大学と地域に必要な職業教育を行い、**sub-degree** が与えられるポリテクニクの二元制度がもうけられた。

1988 年の教育改革法 (**Education Reform Act**) と 1992 年「**継続・高等教育法 (Further Higher Education Act 継続・高等教育法)**」によりこの二元制度は一元化された。これにより、現在、イギリスには約 150 の大学があり、250 万人の大学生が存在すると言われる。

この改革に伴い、**University Grants Committee** は解体され、その機能はイングランドについては **HEFCE (Higher Education Funding Councils for England)**、スコットランドについては **SFC**、ウェールズについては **HEFCW**、北アイルランドについては **the Department for Employment and Learning in Northern Ireland** に引き継がれることとなった。

2010-11 会計年度に **HEFCE** は 74 億ポンド (当時の換算レートで約 1000 億円) の公的

資金をイングランドの大学に高品質な教育研究及びその関連活動のために配分している。

イギリスには教育研究大学として高いレベルを維持しようとするラッセルグループ (<http://www.russellgroup.ac.uk/>) と呼ばれる 20 大学の連合体がある。この 20 大学でイギリスの研究費の 70% 近くを占めている。

研究についての評価は RAE (Research Assessment Exercise) <<http://www.rae.ac.uk/>> が行っている。RAE の研究評価は、1986 年に実施されて以来、89 年、92 年、96 年、2001 年、2008 年と過去 6 回行われた。RAE の評価結果は、HEFC が各大学に対する研究助成金の額を決定する際に利用される。HEFCs は、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド各地域の HEFCE 及び研究審議会 (Research Councils : RCs) が、RAE の研究評価結果に基づく傾斜配分方式に従って大学に対する研究助成金額を決定している。RAE を導入した 1986 年以降の 15 年間で、英国の研究が国際的に見て向上したという報告や、RAE を実施する度に評価が上がっている大学が多いといわれている。

教育については QAA (Quality Assurance Agency for Higher Education) が評価を行っている。<<http://www.qaa.ac.uk/Pages/default.aspx>>

JISC は 1993 年、HEFCs によって設立された。<<http://www.jisc.ac.uk/aboutus.aspx>> その目的は情報技術を活用することによって、高等教育機関における学習教育研究を促進することであった。JISC の役割は、英国における継続・高等教育に情報通信技術を活用するための基盤整備を行い、ネットワークを始めとする情報サービスを構築するための戦略をたてることである。

報道にあるとおり、英国の財政緊縮は高等教育政策にも大きな影響を与えている。このところ JISC は value and economic impact という語を近年の報告書において頻繁に用いている。これは裏返せば、全体としての財政逼迫を意識してのこととも考えられる。

JISC の戦略変遷については以下の文献が参考になる。番号は Bibliography の番号に対応している。

- ・ 06. 呑海沙織. JISC の 3 か年戦略 2010-2012. カレントアウェアネス. 2010, no. 306, p. 5-7.
- ・ 59. 呑海沙織. 学術情報基盤から知識情報基盤へ : JISC (Joint Information Systems Committee) の変遷. 図書館界. 2006, vol. 58, no. 3, p. 176-185.
- ・ 60. 呑海沙織. 英国 JISC による教育・学習支援. カレントアウェアネス. 2006, no. 290, p. 21-22.
- ・ 74. 呑海沙織. 英国における学術情報戦略: フォレット報告と JISC. 現代の図書館. 2005, vol. 43, no. 3, p. 137-145.
- ・ 90. 呑海沙織. 英国のポータル・プロジェクト : JISC Portals Programme. 大学図書館問題研究会誌. 2004, vol. 26, p. 13-18.
- ・ 104. 呑海沙織. デジタル学術情報のアーカイビング : 英国 JISC の動き. カレントアウェアネス. 2003, no. 277, p. 3-5.

日本学会関係者インタビュー記録

開催日時：2010年1月18日（月）16:30～19:00

開催場所：国立情報学研究所（学術総合センター）20階 会議室 1

出席者（敬称略）

インタビューイ

林和弘（日本化学会）

谷藤幹子（物質・材料研究機構）

永井裕子（日本動物学会）＜途中参加＞

植田憲一（電気通信大学）＜テレカンファレンス参加＞

インタビュアー

逸村裕（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

松林麻実子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

呑海沙織（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

佐藤翔（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

オブザーバ

杉田いづみ（国立情報学研究所）

主な内容

- ・ OA 状況の急激な変化について
- ・ 図書館と学協会発信事業の連携の在り方について
- ・ 研究者への学術情報発信，オープンアクセス，SPARC Japan への理解について
- ・ 学術雑誌出版における著作権移転，機関リポジトリ側の著作権確認。それらのエージェントについて
- ・ 機関リポジトリとジャーナルの連携による実証実験について
- ・ アドバイザリーサービスについて
- ・ 学術雑誌の刊行，印刷体，電子ジャーナルショック，科研費の問題
- ・ 学術情報発信にかかわる人材養成とキャリアパスについて
- ・ 学術情報発信のビジネスモデルについて

以上

行木孝弘氏インタビュー記録

開催日時：2010年2月19日（金）17:30～19:00

開催場所：国立情報学研究所（学術総合センター）

出席者（敬称略）

インタビューイ

行木孝弘（北海道大学）

インタビュアー

逸村裕（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

松林麻実子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

呑海沙織（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

佐藤翔（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

主な内容

- ・ 学術情報発信に関わったきっかけと数学系のジャーナルの電子化
- ・ 1999年に参加した海外学会での発信についての議論
- ・ 数学研究者とライブラリアンのコミットについて
- ・ 日本の数学雑誌の発信状況。Digital Mathematical Library。約400タイトルのうち、論文数の約半数程度がナショナル・ポータルとして、メタデータベースのリポジトリに搭載できる形になった
- ・ 数学系のジャーナルについての2005年時点での状況、過去を含めて約7万の論文数
- ・ 数学の学術情報コミュニケーション
- ・ DML JP について
- ・ Mathematical Review の存在。その規模、エントリ数、総ページ数
- ・ 数式部分の記述と構造化と検索
- ・ 個別の努力とその普及
- ・ 研究発表の場が確保されていることの重要性について
- ・ 数学英語論文の日本での出版状況と海外からの投稿状況について
- ・ 1970年代からの数学系ジャーナルの拡大
- ・ 研究者コミュニティの中で情報発信に関わることについて
- ・ 数学雑誌の発行と数学科図書室職員の過去のコミットメントについて
- ・ 数学分野論文の投稿、編集、査読について
- ・ 数学科紀要の編集、今後について
- ・ Project Euclid との連携について

以上

2010年2月 英国調査インタビュー調査
JISC Journal Working, JISC Collections, IOP Publishing,
ALPSP/IME/RSPについて

調査日程

1. 2010年2月22日（月）JISC Journal Working Group（JISC Collections）
Dr. Hazel Woodward（Chair of JISC Journals Working Group, University Librarian of the Cranfield University and Serials Editorial Board of the UKSG）
2. 2010年2月23日（火）JISC Collections
Ms. Lorraine Estelle（Chief Executive Officer）
3. 2010年2月25日（木）IOP Publishing
Mr. Tony O'Rourke（Assistant Director, Journals）
Mr. Tim Smith
4. 2010年2月26日（金）Association of Learned and Professional Society Publishers（ALPSP） / Institute of Mechanical Engineers（IME） / Royal Society Publishing（RSP）
Mr. Nick Evans（Chief Operating Officer, ALPSP）
Mr. Phil Hurst（Publisher, RSP）
Ms. Jacki Heppard（Director, Professional Engineering Publishing）

主な内容

電子資源のためのナショナル・コンソーシアム

2. アドバイス組織
3. ライセンス契約
 - 3.1. ライセンス契約の2つの方法
 - 3.2. モデル・ライセンス
 - 3.3. 雑誌を対象としたライセンス契約（NESLi2）
 - 3.5. 電子書籍のライセンス・モデル
4. 学術情報の流通・保存フォーマット
 - 4.1 印刷版と電子版の役割
 - 4.2 電子版のファイル形式・提供形態
 - 4.3 電子版の保存体制
 - 4.4 発信プラットフォーム

以上

2010年8月 英国調査インタビュー調査
JISC Advisory Service について

調査日程

1. 2010年8月26日（木）JISC London Office
10:30-11:30 Mr. Steve Bailey（JISC infoNet）
11:30-12:30 Mr. Guy Lambert（JISC Advance）
13:00-14:00 Mr. Christopher Brown（JISC Information Environment）
2. 2010年8月30日（月）University of Strathclyde
10:00-15:00 Mr. Ralph Weedon（JISC Legal）

以下は上記、2010年8月に行ったインタビュー調査記録の内容をまとめたものである。

1. JISC Advance は、2009年9月に設立された JISC によって提供されている①JISC Digital Media, ②JISC infoNet, ③JISC Legal, ④JISC Mail, ⑤JISC Netskills, ⑥JISC Procureweb, ⑦JISC TechDis, という7つのアドバイザー・サービス等と、13の地域支援センター（JISC Regional Support Centres）を統括・調整する非営利会社組織（a not-for-profit company. 英国継続・高等教育財政審議会（UK funding councils for further and higher education）より助成を受けて運営されている。このアドバイザー・サービスは、英国の継続教育機関や高等教育機関に対して情報通信技術を活用するにあたって起こるさまざまな事柄に関して、相談にのったり、助言を行ったりするサービスを提供するものである。情報通信技術スキルの向上を目的とする研修の実施や自己学習ツールの提供、グッドプラクティスの収集および提供、情報通信技術戦略へのアドバイス、アクセシビリティ向上や知識転移のためのコンサルティング、デジタル資料の活用にかかわる法的諸問題への助言などを行っている。英国継続・高等教育機関やその構成員は、いつでも無料でこれらのサービスを受けることができる。
JISC Advance 設立以前のアドバイザー・サービスは JISC 直下で個々に運営されていた。JISC Advance はこの状況を改善するために立ち上げられた。現在もそのサービスの見直しが行われている。この組織改編は、利用の改善という観点だけでなく、財政難に伴いますます重要視されているアカウントビリティという観点からも重要である。
2. JISC infoNet は情報通信技術関連のサポート・サービスで、ノーザンブリア大学を拠点としてサービスを行っている。この形態は双方にメリットがある。
3. JISC Legal には、法律の専門家が配置されているわけではなく、法律事務所のような業務を請け負うわけではないが、情報通信技術やデジタル・コンテンツを利活用する際に起こる法律的問題に関して、アドバイスを行っている。アドバイザー・サービスのなかでも最も費用対効果の大きいサービスである。
4. CIBER（Centre for Information Behaviour and the Evaluation of Research）の運営体制や調査内容について

以上

関連 Bibliography

01. 安達淳. SPARC Japan の新たな展開. SPARC Japan news letter. 2011, no. 8, p. 1.
02. 佐藤義則. シリアルズ・クライシスと学術情報流通の現在--総括と課題. 情報管理. 2011, vol. 53, no. 12, p. 680-683.
03. 呑海沙織. 350号記念特集, 図書館・図書館学の発展 : V. 図書館資料(情報源) : 21世紀初頭の図書館学術情報流通と大学図書館 : 学術情報基盤, 電子ジャーナル, オープンアクセス. 図書館界. 2010, vol. 61, no. 5, p. 528-541.
04. 原田隆史. 電子書籍フォーマットの研究動向と学術情報流通への課題. 情報知識学会誌. 2010, vol. 20, no. 4, p. 383-390.
05. 林和弘. 日本型オープンアクセス出版の可能性-学会の立場からのオープンアクセス. SPARC Japan news letter. 2010, no. 6, p. 1-4.
06. 林和弘. 特集, 電子ジャーナル化と科学コミュニティの変化 : 電子ジャーナル化とオープンアクセスの動向. 文部科学時報. 2010, no. 1616, p. 30-32.
07. 日詰梨恵, 逸村裕. CiNii 収録率から見たわが国の学術情報電子化の現状 : 人文学4領域を対象に. 中部図書館情報学会誌. 2010, 50, p. 19-36.
08. 小山憲司. 学術雑誌の電子化とそれに伴う変化 : NACSIS-ILL ログデータ(1994-2007)を用いた文献複写需給の分析を中心に. 情報管理. 2010, vol. 53, no. 2, p. 102-112.
09. 倉田敬子. 特集, オープンアクセス : オープンアクセスとは何か. 情報の科学と技術. 2010, vol. 60, no. 4, p. 132-137.
10. 三根慎二. 特集, オープンアクセス : オープンアクセスをウォッチする 10 大ツール. 情報の科学と技術. 2010, vol. 60, no. 4, p. 156-161.
11. 永井裕子. 21世紀における日本の学術誌出版(報告書) : 日本のジャーナルを愛するすべての人へ(2) : 日本の学会誌とは何か - 研究評価と Impact Factor. SPARC Japan news letter. 2010, no. 6, p. 5-11.
12. 永井裕子. 日本のジャーナルを愛するすべての人へ(1) : 21世紀における日本の学術誌出版(報告書). SPARC Japan news letter. 2010, no. 5, p. 7-10.
13. 尾城孝一, 星野雅英. 学術情報流通システムの改革を目指して : 国立大学図書館協会における取り組み. 情報管理. 2010, vol. 53, no. 1, p. 3-11.
14. 尾城孝一. ビッグディールは大学にとって最適な契約モデルか?. SPARC Japan news letter. 2010, no. 5, p. 1-6.
15. 杉田茂樹, 鈴木雅子, 山本和雄. The future is now : 実務担当者が作る機関リポジトリコミュニティ. 大学図書館研究. 2010, vol. 90, p. 35-45.
16. 特集, 第15回情報知識学フォーラム「多様化する電子書籍端末と学術情報流通」, 情報知識学会誌. 2010, vol. 20, no. 4, p. 343-390.
17. 米澤誠. 世界有数の大規模電子ジャーナル・コンソーシアムの誕生へ : 電子ジャーナルの安定的な確保と提供に向けて. SPARC Japan news letter. 2010, no. 7, p. 6-7.
18. 安形輝, 宮田洋輔, 池内淳. 学術情報流通における深層ウェブの実態 : 機関リポジト

- りに収録された文献を用いた調査. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2009, p. 37-40.
19. Haank, Derk; Stelt, Wim Van Der. 学術情報流通の未来における出版社の役割 : シュプリンガー社会長に聞く. 熊谷玲美訳. 情報管理. 2009, vol. 52, no. 1, p. 2-11.
 20. 林和弘. 日本のオープンアクセス出版活動の動向解析. 情報管理. 2009, vol. 52, no.4, p. 198-206.
 21. 林和弘, 太田暉人. 特集, e-Research と学術出版 : 岐路に立つ国産英文電子ジャーナル. 情報の科学と技術. 2009, vol. 59, no. 1, p. 13-17.
 22. 三根慎二. 電子ジャーナル時代の新用語 「オープンアクセス : 大学図書館の立場から」. SPARC Japan news letter. 2009, no. 2, p. 5-6.
 23. 太田暉人. 学術情報流通の格差をなくそう. 化学と工業. 2009, vol. 62, no. 4, p. 453-456.
 24. 太田暉人. 学術情報流通の促進に向けて. 情報管理. 2009, vol. 51, no. 12, p. 924-927.
 25. 斎藤未夏. SCPJ プロジェクトの取組み : 学協会の OA 方針の策定支援を目指して. SPARC Japan news letter. 2009, no. 3, p. 1-4.
 26. 轟眞市. オープンアクセス : 私のスタンス. SPARC Japan news letter. 2009, no. 3, p. 5-7.
 27. 竹内比呂也. 図書館界 60 巻記念企画 : 構造的転換期にある図書館の法制度と政策 (第 4 回) : 学術情報政策と大学図書館. 図書館界. 2009, vol. 60, no. 5, p. 334-343.
 28. 谷藤幹子. オープンアクセス再考 : なぜオープンアクセスジャーナルの道を選んだのか. . SPARC Japan news letter. 2009, no. 2, p. 1-4.
 29. 谷藤幹子. オープンアクセスジャーナル出版の実践と考察 : 理工系分野における学術誌. 情報管理. 2009, vol. 52, no. 6, p. 323-333.
 30. 吉田暁史. 学術情報流通における OAI-PMH の役割. 大手前大学論集. 2009, vol. 10, p. 237-257.
 31. 赤澤久弥. シンポジウム 「大学出版会と大学図書館の連携による「新しい学術情報流通の可能性を探る」」参加報告 : 大学出版会と大学図書館の連携を巡って考えたこと. 大学の図書館. 2008, vol. 27, no. 5, p. 94-96.
 32. CHI, Youngsuk. 学術情報流通における出版社のユーザー・コミュニケーション展望 : エルゼビア社副会長に聞く. 熊谷玲美訳. 情報管理. 2008, vol. 51, no. 6, p. 379-388.
 33. 小西和信. 日本の学術情報流通政策を考えるために. カレントアウェアネス. 2008, no. 296, p. 17-22.
 34. 杉田いづみ. 機関リポジトリについて : NII、そして大学の担当者としての経験から. 日本農学図書館協議会誌. 2008, no. 149, p. 10-18.
 35. 植村八潮. 学術情報流通システムの再構築に向けて : 大学出版部の役割. 情報管理. 2008, vol. 51, no. 1, p. 69-73.
 36. 富田健市, 斎藤未夏, 平田完. ごぞんじですか? SCPJ. 専門図書館. 2008, no. 228, p. 45-49.
 37. 山本俊明. 国際交流 : 学術情報のグローバルな流通の現状と課題 : 電子メディアは学術出版システムの危機を解決するのか. 出版研究. 2008, 39, p. 33-52.

38. 橋元博樹. 特集, 図書館サービスと出版流通の課題 : 学術情報流通における大学図書館と大学出版 : AJUP の取り組みから. 現代の図書館. 2007, vol. 45, no. 1, p. 11-18.
39. 広瀬容子, 中澤夏子. 引用データを用いたジャーナルコレクション評価の手法. 情報の科学と技術. 2007, vol. 57, no. 8, p. 396-403.
40. 逸村裕. 動向レビュー 日本における機関リポジトリの展開 : 学術情報流通と蓄積の変容. カレントアウェアネス. 2007, no. 291, p. 12-15.
41. 倉田敬子. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007, 205p.
42. 倉田敬子. 日本の医学研究者の電子メディア利用とオープンアクセスへの対応. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2007, 2007, p. 33-36.
43. 三根慎二. オープンアクセスジャーナルの現状. 大学図書館研究. 2007, 80, p. 54-64.
44. 日本図書館情報学会研究委員会編. 学術情報流通と大学図書館. 勉誠出版, 2007, 227p.
45. 根岸正光. 『学術情報基盤の今後の在り方について』 : 第3部「我が国の学術情報発信の今後の在り方について」. 情報管理. 2007, vol. 49, no. 10, p. 591-594.
46. 小野寺夏生. 電子ジャーナル閲読データに基づく論文利用の研究 : 海外文献紹介 (電子ジャーナルの利用統計) . 薬学図書館. 2007, vol. 52, no. 3, p. 288-295.
47. 佐藤義則. 近年の NACSIS-ILL における看護文献の需要と供給 : ログ分析の結果から. 看護と情報 : 看護図書館協議会会誌. 2007, vol. 14, p. 65-72.
48. 竹内比呂也. 特集, デジタルコンテンツの進展と図書館 : デジタルコンテンツの彼方に図書館の姿を求めて. 情報の科学と技術. 2007, vol. 57, no. 9, p. 418-422.
49. 竹内比呂也. 特集, 日本病院ライブラリー協会 2007 年度第 1 回研修会 : 特別講演 学術コミュニケーションの変容と図書館相互協力. ほすびたるらいぶらりあん. 2007, vol. 32, no. 3, p. 153-159.
50. 時実象一. 電子ジャーナルのオープンアクセスと機関リポジトリ : どこから来てどこへ向かうのか : (II)機関リポジトリと研究助成機関の動向. 情報の科学と技術. 2007, vol. 57, no. 5, p. 249-255.
51. 筑木一郎. 研究文献レビュー : 学術情報流通と大学図書館の学術情報サービス. カレントアウェアネス. 2007, no. 293, p. 21-30.
52. 山中秀夫. 和古書の組織化とイメージ・データの有効性. 情報の科学と技術. 2007, vol. 57, no. 12, p. 556-560.
53. 藤枝真宏, 小野寺夏生. 学術雑誌の電子化はその流通と引用に影響を与えるか? : J-STAGE 掲載誌の場合. 情報管理. 2006, vol. 49, no. 2, p. 77-85.
54. Hoorn, Esther. 学術コミュニケーションにおけるリポジトリ、著作権、クリエイティブ・コモンズ. 加藤大博訳. 2006, http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/8455/1/hoorn_trans.pdf, (参照 2011-05-31).
55. 伊藤勝. 特集, 図書館と Web2.0 : 学術情報配信と Web2.0. 情報の科学と技術. 2006, vol. 56, no. 11, p. 526-530.
56. 加藤信哉. 動向レビュー 電子ジャーナルのビッグディールが大学図書館へ及ぼす経済的影響について. カレントアウェアネス. 2006, 287, p. 10-13.
57. 倉田敬子. 特集, 情報ポータル : 機関リポジトリとは何か. Medianet. 2006, 13,

- p. 14-17.
58. 松下茂. 特集, デジタルネットワーク時代の著作権 : 学術情報流通と DRM. 情報の科学と技術. 2006, vol. 56, no. 6, p. 257-260.
 59. 三根慎二. オン・ザ・スポット Open Access Japan : 学術情報流通の改善を目指して. 医学図書館. 2006, vol. 53, no. 3, p. 300-303.
 60. 三根慎二. 政策としてのオープンアクセス:NIH パブリックアクセス方針の現状と課題. カレントアウェアネス. 2006, 289, p. 2-4.
 61. 尾城孝一. 機関リポジトリの現状と国立情報学研究所の取り組み. 数学通信. 2006, vol. 11, no. 3, p. 23-33.
 62. 尾城孝一. 特集, 大学図書館 2006 : 次世代学術コンテンツ基盤の構築に向けて : 国立情報学研究所の新たなコンテンツサービス. 図書館雑誌. 2006, vol. 100, no. 10, p. 685-687.
 63. 太田暉人, 林和弘. イノベーション時代の学術情報流通システム. 情報管理. 2006, vol. 48, no. 11, p. 717-722.
 64. 齊藤忠夫. ネットワーク時代の学術情報流通. 電子情報通信学会誌. 2006, vol. 89, no. 1, http://ci.nii.ac.jp/els/110003486182.pdf?id=ART0004667049&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1306907655&cp=, (参照 2011-06-01).
 65. 安達淳. 国際学術情報流通基盤整備事業の現況. 静脩. 2005, vol. 41, no. 2, p. 12-15.
 66. 林和弘. 第1回情報プロフェッショナルシンポジウム ラウンドミーティング (これからの日本の学術雑誌) : 売れる電子ジャーナルをめざして : 日本化学会の取り組み. 情報の科学と技術. 2005, vol. 55, no. 3, p. 145-149.
 67. 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. 日本の電子ジャーナル事業の課題と展望 : 日本化学会での取り組み. 情報管理. 2005, vol. 48, no. 2, p. 87-94.
 68. 伊藤義人. 電子ジャーナルコンソーシアム形成と今後の学術情報流通の課題. 情報 : 総合情報センター年報. 2005, vol. 11, p. 10-21.
 69. 加藤信哉. 特集, 電子ジャーナルの現状 : 総論 : 電子ジャーナルの現状. 情報の科学と技術. 2005, vol. 55, no. 6, p. 242-247.
 70. 国立情報学研究所国際学術情報流通基盤整備事業推進室. SPARC/JAPAN にみる学術コミュニケーションの現状と課題. 情報管理. 2005, vol. 48, no. 2, p. 95-101.
 71. 緑川信之, 町田民世子, 棚橋佳子, 尾城孝一, 曾根由紀子. 学術情報流通の総合的研究. 筑波大学図書館情報メディア研究科, 2005, 135p.
 72. 森岡倫子. 電子ジャーナル黎明期の変遷 : 1998 年から 2002 年までの定点観測. Library and information science. 2005, 53, p. 19-36.
 73. 永井裕子. 第1回情報プロフェッショナルシンポジウム ラウンドテーブル (これからの日本の学術雑誌) : 日本の学術誌は変革するか : オープンアクセスとの狭間で. 情報の科学と技術. 2005, vol. 55, no. 3, p. 141-144.
 74. 永井裕子. 特集, 電子ジャーナルとコンソーシアム : SPARC/JAPAN と大学図書館. 大学の図書館. 2005, vol. 24, no. 8, p. 159-161.
 75. 尾城孝一. 学術コミュニケーションの変革に向けて : SPARC, オープンアクセス, 機

- 関リポジトリ. 静脩. 2005, vol. 41, no. 2-3, p. 9-12.
76. 尾身朝子, 時実象一, 山崎匠. 研究助成機関とオープンアクセス : NIH パブリックアクセスポリシーに関して. 情報管理. 2005, vol. 48, no. 3, p. 133-143.
 77. 大場高志. 国立情報学研究所の新たな情報提供サービス (データベース紹介) . 看護と情報 : 看護図書館協議会会誌. 2005, vol. 12, p. 87-89.
 78. 竹内比呂也. 発展途上国における学術情報流通とオープンアクセス. カレントアウェアネス. 2005, no. 285, p. 7-8.
 79. 山中秀夫. 和古書総合目録構築のための基本的問題に関する考察. 日本図書館情報学会誌. 2005, vol. 51, no. 2, p. 62-74.
 80. 安達淳. 講演要旨 SPARC の活動と SPARC/JAPAN の今後. 東海地区大学図書館協議会誌. 2004, 49, p. 11-20.
 81. 安達淳. 特集, 平成 15 年度金沢大学附属図書館シンポジウム「デジタル時代における学術雑誌の新たな進展と著作権の課題」: 講演 2(要旨) 日本における SPARC/JAPAN の取り組み. こだま. 2004, 152, p. 5-7.
 82. 安藤友張. 特集, レビュー誌の現在) 図書館情報学と教育学のレビュー誌をめぐる現在. 情報の科学と技術. 2004, vol. 54, no. 3, p. 115-119.
 83. 今野穂. 特集, データベース : 電子コンテンツ管理における札幌医科大学附属図書館の取り組み : MetaLib/SFX 導入経験を中心に. 医学図書館. 2004, vol. 51, no. 3, p. 254-260.
 84. 国立情報学研究所国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC/JAPAN) について (私立大学図書館協会第 64 回 (2003 年度) 総会記録) . 私立大学図書館協会会報. 2004, 121, p. 45-57.
 85. 松下茂. 特集, 第 21 回医学情報サービス研究大会 : 学術情報流通の新しいトレンド : オープンアクセスの現状について. 薬学図書館. 2004, vol. 49, no. 4, p. 252-255.
 86. 尾城孝一, 杉田茂樹, 阿藤品治夫, 加藤晃一. 特集, デジタル情報資源のアーカイビング : 日本における学術機関リポジトリ構築の試み : 千葉大学と国立情報学研究所の事例を中心として. 情報の科学と技術. 2004, vol. 54, no. 9, p. 475-482.
 87. 高野宏. 物理系学術誌刊行協会と国際学術情報流通基盤整備事業. Medianet. 2004, no. 11, p. 32-33.
 88. 竹内比呂也. 特集, [平成 16 年度専門図書館協議会] 全国研究集会 : 情報サービスをめぐる新たな潮流 (第二分科会:利用者指向の情報サービス--利用者グループ別事例を元に) . 専門図書館. 2004, no. 207, p. 8-13.
 89. 時実象一. オープンアクセスの動向. 情報管理. 2004, vol. 47, no. 9, p. 616-624.
 90. 土屋俊. 学術情報流通の最新の動向 : 学術雑誌価格と電子ジャーナルの悩ましい将来. 現代の図書館. 2004, vol. 42, no. 1, p. 3-30.
 91. 安達淳, 根岸正光, 土屋俊, 小西和信, 大場高志, 奥村小百合. 特集, 学術情報流通としての出版: SPARC/JAPAN にみる学術情報の発信と大学図書館. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 429-434.
 92. 呑海沙織. 第 44 回研究大会グループ研究発表 : 学術情報流通構造の論理モデル考察 : 電子情報を軸として. 図書館界. 2003, vol. 55, no. 2, p. 126-135.

93. 林和弘. 特集, 学術情報流通としての出版 : 日本化学会での学術情報発信と流通. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 441-447.
94. 北克一. 学術情報流通体制の新展開とその基盤. 情報 : 総合情報センター年報. 2003, vol. 9, p. 20-24.
95. 国立情報学研究所 SPARCJAPAN 推進室. SPARC/JAPAN 事業について. 大学図書館研究. 2003, vol. 69, p. 60-63.
96. 倉田敬子. 電子メディア時代における学術情報流通と大学図書館の役割. 応用科学学会誌. 2003, vol. 17, no. 1, p. 11-15.
97. 松原茂樹. 言語処理技術が拓く学術情報流通基盤. 名古屋大学附属図書館研究年報. 2003, vol. 2, p. 43-47.
98. 箕輪成男. 特集, 学術情報流通としての出版 : 学術出版システムの根底にあるもの. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 417-422.
99. 宮川隆泰. 大学の研究紀要 : 学術雑誌の分析試論. 共栄大学研究論集. 2003, vol. 1, p. 145-158.
100. 長塚隆. 特集, 学術情報流通としての出版 : 海外における電子出版の最新動向 : 学術分野の電子ブックを中心に. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 435-440.
101. 尾城孝一. 学術コミュニケーションシステムの変革期における大学図書館の役割. 日本農学図書館協議会誌. 2003, vol. 128, p. 22-31.
102. 鈴木哲也. 特集, 学術情報流通としての出版 : 大学出版部は存在意義を示せるか : 京都大学学術出版会の取り組みから. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 423-428.
103. 特集, 学術情報流通としての出版. 情報の科学と技術. 2003, vol. 53, no. 9, p. 416-447.
104. バックホルツ, アリソン. SPARC : 学術出版および学術情報資源共同に関するイニシアチブ. 高木和子訳. 情報管理. 2002, vol. 45, no. 5, p. 336-347.
105. 学術情報流通 (INFOSTA シンポジウム 2002—インフォプロからの情報発信) . INFOSTA シンポジウム予稿集. 2002, vol. 2002, p. 38-48.
106. 井上雅子. 拡大する SPARC : SPARC Europe や SPARC JAPAN への流れ. カレントアウェアネス. 2002, no. 273, p. 5-7.
107. 伊藤義人. 特集, 図書館コンソーシアムの動向) 国立大学図書館協議会のコンソーシアム構想について. 情報の科学と技術. 2002, vol. 52, no. 5, p. 262-265.
108. 木下伸二. 特集, 大学図書館 : <事例紹介>学術情報流通と電子ジャーナル. 大学と学生. 2002, vol. 447, p. 32-37.
109. 北克一. 特集, 図書館コンソーシアムの動向 : 電子ジャーナルと図書館コンソーシアム : 学術コミュニケーションのパラダイム変化への対応. 情報の科学と技術. 2002, vol. 52, no. 5, p. 278-284.
110. 三浦勲. 文献複写権問題に関する INFOSTA の取り組みと今後 : 学術情報流通の正常な社会システムの構築を目指して (INFOSTA シンポジウム 2002 — インフォプロからの情報発信) — (学術情報流通) . INFOSTA シンポジウム予稿集. 2002, vol. 2002, p. 46-48.
111. 尾身朝子. 海外事例をはじめとした電子ジャーナルの動向について (INFOSTA シン

- ポジウム 2002ーインフォプロからの情報発信)ー(学術情報流通). INFOSTA シンポジウム予稿集. 2002, vol. 2002, p. 40-45.
112. 柴山盛生. わが国の大学図書館における学術情報流通状況の分析. NII journal. 2002, vol. 4, p. 61-72.
113. 竹内比呂也. 特集, 21 世紀の図書館情報学: 文化情報資源政策の形成に向けて. カレントアウェアネス. 2002, no. 270, p. 14-16.
114. 入江伸. 図書館システムの現状と課題: 次期業務モデルと大学図書館間の協力体制の確立構想へ向けて. 情報の科学と技術. 2001, vol. 51, no. 2, p. 121-126.
115. 北克一, 呑海沙織. 特集, 300 号記念「図書館・図書館学の発展・21 世紀を拓く」: IV. 図書館サービス: 学術情報流通の変容と大学図書館: 20 世紀最後の 10 年間. 図書館界. 2001, vol. 53, no. 3, p. 302-313.
116. 窪田輝蔵. 現代の学術雑誌: その変遷と課題. 情報管理. 2001, vol. 44, no. 6, p. 391-401.
117. 倉田敬子. 小特集, 情報学: 学術情報流通の新たな方向性: 科学コミュニケーションと電子メディア. 情報知識学会誌. 2001, vol. 11, no. 1, p. 2-10, 32.
118. シュレンバーガー, デイビッド E. 新しい科学出版システムへの指針. 高木和子訳. 情報管理. 2001, vol. 44, no. 9, p. 599-608.
119. 入江伸. 特集, INFOSTA シンポジウム 2000: 図書館システムの現状と今後の展開: 何を守るか! 何を捨てるか!. 情報の科学と技術. 2000, vol. 50, no. 10, p. 511.
120. 寒川登. 特集, テクノロジーと図書館: 図書館員の専門性とテクノロジー. 図書館界. 2000, vol. 51, no. 5, p. 330-333.
121. ケース, マリー M. ARL は SPARC プロジェクトを通して学術出版における競争を促進する. 時実象一訳. 情報の科学と技術. 1999, vol. 49, no. 4, p. 195-199.
122. 平井尊士, 河野稔, 中崎修一. 学術情報ネットワークから見た図書館としての役割: 図書館を学術情報流通機関として捉える (平成 10 年度私立大学図書館協会西地区部会研究会講演・研究発表記録). 私立大学図書館協会会報. 1999, p. 123-135.
123. 倉田敬子, 高島寧, 松林麻実子, 松井美紀, 村主朋英. ネットワーク環境下における日本の心理学研究者の研究活動と電子的情報メディアの利用. 図書館学会年報. 1999, vol. 44, no. 4, p. 143-158.
124. 栗山正光. 特集, 開学 25 周年ー新世紀へのはばたき: 電子図書館で学術情報流通の活性化を. 筑波フォーラム. 1998, vol. 51, p. 95-97.
125. 高橋成美. 特集, 戦う図書館員: 病院における図書館員の奮闘. 情報の科学と技術. 1998, vol. 48, no. 9, p. 511-516.
126. 山本順一. 特集, 情報ネットワークと大学: アメリカにおける学術情報流通の新展開. 大学と教育. 1997, no. 21, p. 37-46.
127. 平成 7 年度公立大学協会図書館協議会相互協力委員会報告: 学術情報流通におけるインターネット(ネットワーク)の大学図書館への影響とその環境下における大学図書館の役割. 大学図書館研究. 1996, vol. 50, p. 100-110.
128. 市川惇信. 特集, アカデミック・ソサイエティ: その情報流通活動(学術情報流通の場としてみた学協会: 日本学術会議の調査から. 情報の科学と技術. 1995, vol. 45,

- no. 8, p. 370-377.
129. ショウダー, ドン. 専門論文の電子出版 : 大学研究者の態度と学術情報流通産業に対する意味(1) <全訳>. 福島勲, 小野寺夏生, 荒木啓介訳. 情報管理. 1995, vol. 38, no. 1, p. 33-44.
 130. ショウダー, ドン. 専門論文の電子出版 : 大学研究者の態度と学術情報流通産業に対する意味(2) <全訳>. 福島勲, 小野寺夏生, 荒木啓介訳. 情報管理. 1995, vol. 38, no. 2, p. 137-148.
 131. ショウダー, ドン. 専門論文の電子出版 : 大学研究者の態度と学術情報流通産業に対する意味(3) <全訳>. 福島勲, 小野寺夏生, 荒木啓介訳. 情報管理. 1995, vol. 38, no. 3, p. 233-245.
 132. 橋爪宏達. ネットワークによる学術情報流通. デジタル図書館. 1994, vol. 1, p. 39-42.
 133. かみかた機械化研究グループ. 学術情報システムで応えうるか : 学術情報流通体制の問題点. 日本の科学者. 1984, vol. 19, no. 12, p. 704-711.
 134. 沙藤隆茂. 特集, 日本の図書館政策への提言 : 学術情報流通体制の改善と大学図書館. 図書館雑誌. 1979, vol. 73, no. 5, p. 242-244.
 135. 藤原鎮男. 学術情報流通体制の調査から帰って. 文部時報. 1975, 1172, p. 46-52.